

1. 予算編成の考え方

- 令和7年大船渡市林野火災により被災した農林漁業者のなりわいの再生、被害木の伐採等に要する経費を計上
 - 国の電気・ガス料金支援に連動し、LPガス使用者(中小企業者を含む)や特別高圧電力を受電する中小企業者の負担軽減に要する経費を計上
 - 高等学校等の就学支援金制度において所得制限を受けている世帯の高校生等への支援金の支給や非課税世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の増額に要する経費を計上
 - 県産品の販路開拓・拡大を図るため、官民一体となった北米におけるプロモーションの実施に要する経費を計上 等
- 〔計上事業〕 別紙のとおり

2. 予算の規模等

今回補正額：46億円(通常分:40億円、コロナ・物価高騰分:6億円、震災分:なし)
※うち林野火災対応分：7億円(これまでの予算総額:57億円)

3. 歳出予算の状況

〔一般会計〕

(単位:百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和7年度	現 計 予 算 額	736,416	95,458	47,821	123,689	469,448
	補 正 予 算 額	4,591	1,571	71	2,631	318
	補正後現計予算額(A)	741,007	97,030	47,892	126,320	469,765
令和6年度6月現計予算額(B)		734,804	90,692	43,503	138,991	461,619
比較	増減額(A)－(B)	6,203				
	増減率(%)	0.8				

令和7年度 一般会計第2号補正予算案（6月定例会提案分）における主な事業

1. 令和7年大船渡市林野火災対応

[新] は新規事業

- これまで、避難所の設置・運営、応急仮設住宅の提供、中小企業者の被災施設・設備の復旧支援、治山ダム・砂防堰堤の設置など、「くらしの再建」「なりわいの再生」「インフラの整備」に向けた対策を実施
- 第2号補正では、農林漁業者の被災した機械等の再整備、被害木の伐採などに必要な経費を措置
- 第2号補正: 704百万円(予算総額: 5,683百万円)

(1) なりわいの再生 関連〔第2号補正: 178百万円(予算総額: 719百万円)〕

- [新] 1 被災農業者緊急支援事業費補助 20百万円〔農林水産部〕
被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費を補助
- [新] 2 林業被災施設等復旧整備事業費補助 125百万円〔農林水産部〕
被災した森林組合等に対して、林業機械や特用林産施設等の再整備に要する経費を補助
- [新] 3 水産業復旧緊急支援対策事業費補助 29百万円〔農林水産部〕
被災した漁業協同組合に対して、水産業共同利用機器の再整備に要する経費を補助
- [新] 4 林野火災復旧関連木材利用促進事業費 4百万円〔農林水産部〕
被害木の利活用に向けた関係者間の検討・情報共有や需要喚起等に要する経費

(2) インフラの整備 関連〔第2号補正: 526百万円(予算総額: 3,325百万円)〕

- [新] 1 林野火災復旧対策事業費補助 304百万円〔農林水産部〕
大船渡市に対して、被害木の伐採等に要する経費を補助
- 2 治山事業費 155百万円【補正後現計555百万円】〔農林水産部〕
治山ダムの設置に要する経費

(参考) くらしの再建 関連〔第2号補正: - (予算総額: 1,639百万円)〕

令和7年度 一般会計第2号補正予算案（6月定例会提案分）における主な事業

2.原油価格・物価高騰対策〔補正予算額：592百万円〕

〔新〕1 LPガス価格高騰対策費 582百万円〔復興防災部〕

LPガスの料金を値引きする小売事業者及び工業用としてLPガスを使用する中小企業者に対して支援金を支給（一般消費者1,200円など）

〔新〕2 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金 10百万円〔商工労働観光部〕

特別高圧電力を利用している中小企業者等に対して、支援金を支給（1kWhあたり1.0～1.2円）

3.通常分〔補正予算額：3,295百万円〕

〔新〕1 高校生等臨時支援事業費 370百万円〔教育委員会〕

公立高校の就学支援金制度において所得制限を受けている世帯（年収約910万円以上）の高校生に授業料相当額を支給

2 私立高等学校等就学支援金交付金 167百万円【補正後現計1,953百万円】〔ふるさと振興部〕

私立高校等の就学支援金制度において所得制限を受けている世帯（年収約910万円以上）の授業料の一部を学校設置者に交付

3 奨学のための給付金支給事業費 21百万円【補正後現計326百万円】〔教育委員会〕

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する高校生等奨学給付金の第1子（非課税世帯）に対する給付額を増額

4 海外輸出力強化事業費 5百万円【補正後現計46百万円】〔商工労働観光部〕

県産品の販路開拓・拡大を図るため、官民一体となった北米におけるプロモーションの実施に要する経費

5 いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 4百万円【補正後現計20百万円】〔農林水産部〕

県産品の販路開拓・拡大を図るため、官民一体となった北米におけるプロモーションの実施に要する経費

〔新〕6 協調支援型特別資金貸付金 2,667百万円〔商工労働観光部〕

中小企業者を支援するため、国の制度を活用した新たな融資制度の創設に要する経費